

平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月14日
上場取引所 大

上場会社名 カネコ種苗株式会社
 コード番号 1376 URL <http://www.kanekoseeds.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年8月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 金子 正明
 (氏名) 長谷 浩克
 配当支払開始予定日

TEL 027-251-1619
 平成23年8月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	51,072	11.0	1,733	7.4	1,785	7.7	998	1.7
22年5月期	45,995	3.9	1,613	12.7	1,658	12.2	981	20.0

(注) 包括利益 23年5月期 1,000百万円 (1.7%) 22年5月期 984百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	85.61	—	8.8	4.9	3.4
22年5月期	84.16	—	9.3	4.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 一百万円 22年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	36,481	11,761	32.0	1,002.24
22年5月期	36,982	11,011	29.6	939.67

(参考) 自己資本 23年5月期 11,686百万円 22年5月期 10,957百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	△39	△87	△459	1,766
22年5月期	2,376	55	△1,082	2,352

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	7.00	—	12.00	19.00	221	22.6	2.1
23年5月期	—	9.00	—	12.00	21.00	244	24.5	2.2
24年5月期(予想)	—	9.00	—	12.00	21.00		23.3	

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,800	△0.2	400	△11.0	400	△13.5	230	△13.5	19.72
通期	52,500	2.8	1,800	3.8	1,850	3.6	1,050	5.2	90.05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は添付資料P17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年5月期	11,772,626 株	22年5月期	11,772,626 株
23年5月期	111,908 株	22年5月期	111,625 株
23年5月期	11,660,850 株	22年5月期	11,661,140 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	49,702	8.4	1,628	1.7	1,694	3.0	971	0.1
22年5月期	45,850	4.0	1,601	13.6	1,644	12.8	970	20.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期	83.29	—
22年5月期	83.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年5月期	35,682		11,599		32.5	994.73
22年5月期	34,335		10,896		31.7	934.43

(参考)自己資本 23年5月期 11,599百万円 22年5月期 10,896百万円

2. 平成24年5月期の個別業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	△0.1	350	△12.4	200	△16.8	17.15
通期	51,000	2.6	1,740	2.7	1,000	3.0	85.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(リース取引関係)	25
(関連当事者情報)	26
(税効果会計関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	34
(企業結合等関係)	34
(資産除去債務関係)	34
(貸貸等不動産関係)	34
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 重要な会計方針	43
(6) 会計処理方法の変更	45
(7) 表示方法の変更	46
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	47
(リース取引関係)	48
(有価証券関係)	49
(税効果会計関係)	49
(企業結合等関係)	49
(資産除去債務関係)	50
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢は厳しい状況が続いていたものの、企業収益や個人消費に持ち直し傾向が見られるなど、いくぶん改善の兆しが見られていたところに、東日本大震災が発生し大きな打撃を受ける状況となりました。

また、国内農業の状況は、農業就業人口が過去20年間で半減するとともに平均年齢が65歳を超え、かつ、耕作放棄地の増加が続くなど、人、農地の両面から衰退が進んでおります。また、家畜伝染病口蹄疫や鳥インフルエンザの発生、九州の新燃岳の噴火、加えて東日本大震災をきっかけとした原発事故による農産物等の放射能汚染や風評被害等、マイナス要因が目白押しの状況となりました。

こうしたなか、当社の業績は、昨年より株式会社ベルデ九州が連結子会社となったことや、農材事業・施設材事業の業績が順調に推移したことから、売上高510億72百万円で前年同期比50億76百万円（11.0%）増となり、利益面でも、営業利益17億33百万円で前年同期比1億19百万円（7.4%）増、経常利益17億85百万円で前年同期比1億27百万円（7.7%）増、当期純利益9億98百万円で前年同期比16百万円（1.7%）増と、売上高・利益面ともに過去最高となりました。

各事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

種苗事業

世界的な異常気象のなか、国内の野菜青果栽培が各地で不安定な作柄となり、また、原発事故の影響等から農家が作付けを躊躇する場面もみられるなど、野菜種苗の販売環境としても大変厳しい年となりました。こうしたなか、野菜種子においては、国内販売では産地や消費者に受け入れられる品種群と地域に密着した販売ネットワークを活かし、ハウレンソウ・ハクサイ等の拡販に注力し、また輸出においても、キャベツやトマトが増収となったことにより、野菜種子合計では微増収となりました。また、牧草関係は、宮崎県で発生した家畜伝染病口蹄疫の影響等マイナス要因があったものの、自給飼料増産傾向が続いたことなどにより、飼料作物種子では増収となりましたが、公共工事削減により緑化工事用種子の販売が大幅に減少し、種苗事業トータルでは、売上高65億36百万円で前年同期比横ばいとなりました。

花き事業

花き事業では、収益力強化に向けオリジナル商品の販売に注力した結果、家庭菜園向けの野菜苗や営利栽培農家向けトルコギキョウ種子等が売上増となったものの、打ち続く消費低迷傾向が東日本大震災以降、より鮮明となり、球根や花苗・園芸資材の売上が大幅に減少し、売上高98億77百万円で前年同期比6.8%の減収となりました。

農材事業

主要取扱商品の農薬は、第3四半期までは、新たに株式会社ベルデ九州が連結子会社となったことや、秋には病害虫が大発生したことなどにより売上は順調に推移しておりました。しかしながら、東日本大震災、原発の放射能問題、それに伴う風評被害等により、東北をはじめ関東地区の一部で需要が減少し、さらにメーカー製造工場の被災による品不足が重なり、一転厳しい状況になりました。これに対し、当社の販売網を生かして、これらの影響を最小限に留め、また、オリジナル肥料の「ベストマッチ」も順調に拡販し、売上高227億84百万円で前年同期比20.6%の大幅増収となり、利益増にも貢献いたしました。

施設材事業

施設材事業では、補助金の減少や後継者不足による農家の設備投資意欲の減退等により温室や養液栽培システムの完工売上高が減少したものの、新たに株式会社ベルデ九州が連結子会社となったことや営業社員増員による販売網の拡充が功を奏したことに加え、原材料価格の高騰に伴い値上がりが見込まれる農業用ハウス向け鉄鋼製品及び農業用フィルムの駆け込み需要が発生したことなどにより、売上高115億43百万円で前年同期比20.1%の大幅増収となり、利益増にも貢献いたしました。

造園事業

売上高3億30百万円で前年同期比減収となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原発事故に伴う放射能問題や風評被害等により、該当地域の野菜及び牧草種子の販売を中心にマイナス影響が懸念されるものの、ダイコン・ハクサイ等の国内販売やナス台木・カボチャの輸出等の野菜種子の伸長、自給飼料増産傾向による飼料作物種子の安定した需要が見込まれ、公共工事需要の減退に伴い苦戦が予想される緑化工事用種子分をカバーして、種苗事業において業績伸長に注力いたします。また、農材事業では、九州地区を中心に営業展開する株式会社ベルデ九州の連結子会社化等により充実した販売網を駆使し、シェアアップを図ります。施設材事業においては、農材事業同様、株式会社ベルデ九州による相乗効果に加え、新たに拡大した営業エリアでの伸長が見込めます。花き事業及び造園事業は大きな変動を予想せず、今後も、未だ終息をみない東日本大震災、原発事故の影響による不確実な状況にはあるものの、売上高525億円、営業利益18億円、経常利益18億50百万円、当期純利益10億50百万円と増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

当連結会計年度末における「資産の部」の残高は、364億81百万円で前年同期比5億1百万円（1.4%）減となりました。これは主に売掛金と現金及び預金の減少によるものであります。

また「負債の部」の残高は、247億19百万円で前年同期比12億51百万円（4.8%）減となりました。これは主に支払手形及び短期借入金の減少によるものであります。

「純資産の部」の残高は、117億61百万円で前年同期比7億50百万円（6.8%）増となりました。これは主に、利益剰余金が利益計上により増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して5億86百万円減少し、17億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、39百万円（前年同期は23億76百万円の獲得）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額11億9百万円及び法人税等の支払額7億96百万円が、税金等調整前当期純利益17億61百万円を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、87百万円（前年同期は55百万円の獲得）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億75百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億59百万円（前年同期比57.6%減）であります。

これは主に、配当金の支払及び短期借入金の返済などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率（%）	28.0	28.7	30.5	29.6	32.0
時価ベースの自己資本比率（%）	26.3	25.2	27.2	23.2	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.7	—	4.7	1.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.2	—	10.7	56.3	—

（注）1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

- (1) 自己資本比率＝自己資本÷総資産
 - (2) 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産
 - (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷キャッシュ・フロー
 - (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー÷利払い
2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、現在の株主への配当を充実するとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としており、次期も同様の方針であります。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり12円とし、すでに実施済みの中間配当の9円と合わせて年間21円を予定しており、これは前期と比較して2円増配であります。また、次期の配当につきましては、当期と同額を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場のニーズに応える新商品・新技術の研究開発体制を強化し、さらにグローバル戦略の展開を図るために有効に投資してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、種苗の生産・販売、花き園芸用品、農薬・農業用施設材の販売及び養液栽培システム・温室・造園工事の設計・施工を行っております。

当社グループの各事業の内容は、次のとおりであります。

種苗事業 種苗事業では、当社及び非連結子会社2社が、野菜種子や牧草種子等の委託生産・仕入・販売を行っております。

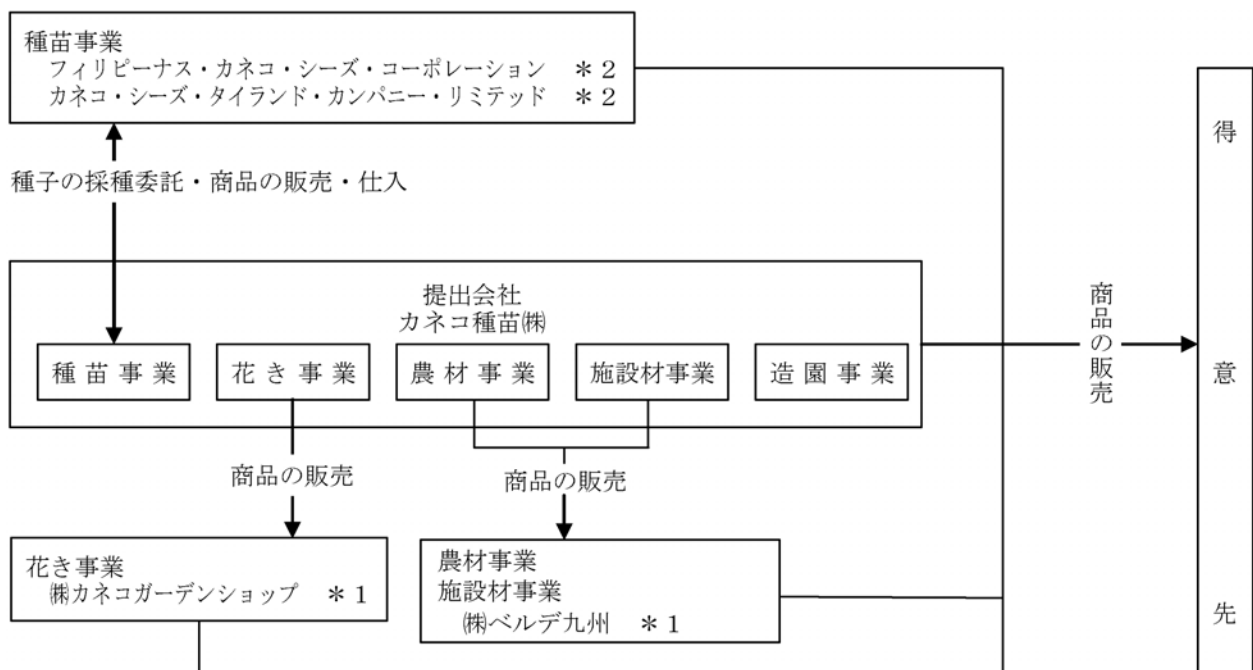
花き事業 花き事業では、当社及び連結子会社である(株)カネコガーデンショップが、花の種子・苗等の委託生産・販売や花き園芸用品の仕入・販売を行っております。

農材事業 農材事業では、当社及び連結子会社である(株)ベルデ九州が農薬等の仕入・販売を行っております。

施設材事業 施設材事業では、当社及び連結子会社である(株)ベルデ九州が農業用施設材の仕入・販売を行い、また、当社が養液栽培システム及び温室を独自に開発・販売しております。

造園事業 造園事業では、官公庁の緑化工事、一般企業の工場緑化等の設計・施工を行っております。

当社及び当社グループの当該事業における位置付けを図示すると以下のとおりであります。



* 1 : 連結子会社

* 2 : 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年5月期決算短信(平成20年7月24日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kanekoseeds.jp>

(2) 目標とする経営指標

同 上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

同 上

(4) 会社の対処すべき課題

同 上

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,740,926	※1 2,154,767
受取手形及び売掛金	19,963,533	19,846,774
商品	5,087,632	5,225,373
繰延税金資産	291,256	271,488
その他	973,090	1,238,011
貸倒引当金	△80,893	△82,312
流動資産合計	28,975,547	28,654,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1. ※3 1,722,686	※1. ※3 1,664,458
土地	※1 4,121,714	※1 4,150,042
その他（純額）	※3 160,290	※3 183,391
有形固定資産合計	6,004,690	5,997,892
無形固定資産	160,737	136,891
投資その他の資産		
投資有価証券	※1. ※2 921,544	※1. ※2 768,109
長期貸付金	16,969	11,969
繰延税金資産	440,012	468,840
その他	549,097	515,010
貸倒引当金	△86,021	△71,370
投資その他の資産合計	1,841,602	1,692,559
固定資産合計	8,007,030	7,827,343
資産合計	36,982,577	36,481,445
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,543,947	19,550,125
短期借入金	※1 2,438,583	※1 2,235,000
未払法人税等	421,983	356,493
その他	1,290,980	1,249,303
流動負債合計	24,695,493	23,390,922
固定負債		
退職給付引当金	991,774	1,017,302
役員退職慰労引当金	208,530	222,230
その他	75,442	89,050
固定負債合計	1,275,747	1,328,582
負債合計	25,971,241	24,719,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,752,037	1,752,037
利益剰余金	7,681,619	8,435,081
自己株式	△65,748	△65,968
株主資本合計	10,859,175	11,612,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,333	74,392
その他の包括利益累計額合計	98,333	74,392
少数株主持分	53,826	75,130
純資産合計	11,011,336	11,761,940
負債純資産合計	36,982,577	36,481,445

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	45,995,687	51,072,624
売上原価	38,263,529	42,727,900
売上総利益	7,732,157	8,344,724
販売費及び一般管理費	*1. *2 6,118,506	*1. *2 6,611,385
営業利益	1,613,650	1,733,339
営業外収益		
受取利息	5,057	4,270
受取配当金	37,314	39,874
受取家賃	49,792	50,876
その他	18,729	31,160
営業外収益合計	110,894	126,181
営業外費用		
支払利息	44,053	36,330
為替差損	8,437	26,076
投資事業組合運用損	13,533	8,681
その他	480	2,634
営業外費用合計	66,505	73,723
経常利益	1,658,039	1,785,797
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,102
収用補償金	55,654	—
貸倒引当金戻入額	1,897	7,869
特別利益合計	57,552	17,971
特別損失		
固定資産処分損	*3 4,214	*3 3,016
投資有価証券売却損	—	38,289
投資有価証券評価損	52,310	539
その他	5,591	—
特別損失合計	62,115	41,845
税金等調整前当期純利益	1,653,476	1,761,923
法人税、住民税及び事業税	710,532	730,596
法人税等調整額	△38,407	6,748
法人税等合計	672,125	737,344
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,024,578
少数株主利益	—	26,236
当期純利益	981,350	998,341

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,024,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△23,973
その他の包括利益合計	—	※ ² △23,973
包括利益	—	※ ¹ 1,000,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	974,400
少数株主に係る包括利益	—	26,203

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,491,267	1,491,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,491,267	1,491,267
資本剰余金		
前期末残高	1,752,030	1,752,037
当期変動額		
自己株式の処分	7	—
当期変動額合計	7	—
当期末残高	1,752,037	1,752,037
利益剰余金		
前期末残高	6,898,508	7,681,619
当期変動額		
剰余金の配当	△198,240	△244,879
当期純利益	981,350	998,341
当期変動額合計	783,110	753,462
当期末残高	7,681,619	8,435,081
自己株式		
前期末残高	△65,497	△65,748
当期変動額		
自己株式の処分	26	—
自己株式の取得	△277	△220
当期変動額合計	△251	△220
当期末残高	△65,748	△65,968
株主資本合計		
前期末残高	10,076,309	10,859,175
当期変動額		
剰余金の配当	△198,240	△244,879
当期純利益	981,350	998,341
自己株式の処分	33	—
自己株式の取得	△277	△220
当期変動額合計	782,865	753,242
当期末残高	10,859,175	11,612,417

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	95,503	98,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,829	△23,941
当期変動額合計	2,829	△23,941
当期末残高	98,333	74,392
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	95,503	98,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,829	△23,941
当期変動額合計	2,829	△23,941
当期末残高	98,333	74,392
少数株主持分		
前期末残高	—	53,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,826	21,303
当期変動額合計	53,826	21,303
当期末残高	53,826	75,130
純資産合計		
前期末残高	10,171,813	11,011,336
当期変動額		
剰余金の配当	△198,240	△244,879
当期純利益	981,350	998,341
自己株式の処分	33	—
自己株式の取得	△277	△220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,656	△2,637
当期変動額合計	839,522	750,604
当期末残高	11,011,336	11,761,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,653,476	1,761,923
減価償却費	204,079	200,989
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△47,351	△13,231
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,809	25,527
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,500	13,700
受取利息及び受取配当金	△42,372	△44,144
支払利息	44,053	36,330
投資有価証券評価損益(△は益)	52,310	539
投資有価証券売却損益(△は益)	—	28,186
有形固定資産除売却損益(△は益)	4,214	3,016
収用補償金	△55,654	—
売上債権の増減額(△は増加)	219,532	131,561
たな卸資産の増減額(△は増加)	209,358	△132,090
仕入債務の増減額(△は減少)	727,597	△1,109,306
差入保証金の増減額(△は増加)	△20,647	9,466
未払消費税等の増減額(△は減少)	62,558	△49,354
その他	49,546	△114,922
小計	3,066,392	748,191
利息及び配当金の受取額	43,218	44,478
利息の支払額	△42,185	△35,891
法人税等の支払額	△690,637	△796,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,376,787	△39,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△176,082	△175,303
有形固定資産の売却による収入	3,691	2,201
投資有価証券の取得による支出	△23,705	△8,201
投資有価証券の売却による収入	—	81,671
投資有価証券の償還による収入	19,168	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 162,617	—
貸付金の回収による収入	5,000	10,000
収用補償金の受取による収入	70,288	—
その他	△4,979	1,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,997	△87,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000,000	3,740,000
短期借入金の返済による支出	△3,870,000	△3,940,000
長期借入金の返済による支出	△7,166	△3,583
配当金の支払額	△199,721	△241,512
自己株式の売却による収入	33	—
自己株式の取得による支出	△277	△220
少数株主への配当金の支払額	—	△4,900
その他	△5,347	△8,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,082,478	△459,093
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,350,307	△586,159
現金及び現金同等物の期首残高	※1 1,002,119	※1 2,352,426
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,352,426	※1 1,766,267

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 (株)カネコガーデンショップ (株)ベルデ九州 上記のうち、(株)ベルデ九州については、当連結会計年度において新たに株式の51%を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 (株)カネコガーデンショップ (株)ベルデ九州</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 2社（フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション、カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (2) 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社2社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>(株)カネコガーデンショップ 2月28日 (株)ベルデ九州 12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、(株)カネコガーデンショップは同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また(株)ベルデ九州は、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)				
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ただし、ミニチューバー（種イモ）関係のうちマイクロチューバーについては先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 未成工事支出金 個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="603 1556 922 1621"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> </table>	建物	5～50年	構築物	10～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 商品 同 左</p> <p>未成工事支出金 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>
建物	5～50年					
構築物	10～20年					

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>④ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>④ リース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成23年3月に退職給付制度の改訂を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。なお、本移行に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成23年3月に退職給付制度の改訂を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。なお、本移行に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同 左 ロ その他の工事 同 左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は7,530千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>—————</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (平成23年 5月31日)																																																								
※1 担保に供している資産及び担保権により担保されている債務の状況	※1 担保に供している資産及び担保権により担保されている債務の状況																																																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産の種類</th> <th colspan="2">債務の種類</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">34,500</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,985,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">757,590</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">229,857</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">126,953</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,148,901</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,985,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類		債務の種類		区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	預金	34,500	短期借入金	1,985,000	土地	757,590			建物及び構築物	229,857			投資有価証券	126,953			合計	1,148,901	合計	1,985,000	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産の種類</th> <th colspan="2">債務の種類</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">34,500</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,985,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">742,947</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">180,906</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">114,070</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,072,423</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,985,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類		債務の種類		区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	預金	34,500	短期借入金	1,985,000	土地	742,947			建物及び構築物	180,906			投資有価証券	114,070			合計	1,072,423	合計	1,985,000
資産の種類		債務の種類																																																							
区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)																																																						
預金	34,500	短期借入金	1,985,000																																																						
土地	757,590																																																								
建物及び構築物	229,857																																																								
投資有価証券	126,953																																																								
合計	1,148,901	合計	1,985,000																																																						
資産の種類		債務の種類																																																							
区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)																																																						
預金	34,500	短期借入金	1,985,000																																																						
土地	742,947																																																								
建物及び構築物	180,906																																																								
投資有価証券	114,070																																																								
合計	1,072,423	合計	1,985,000																																																						
※2 非連結子会社株式は48,501千円であります。	※2 非連結子会社株式は48,501千円であります。																																																								
※3 有形固定資産の減価償却累計額は4,330,882千円 であります。	※3 有形固定資産の減価償却累計額は4,458,514千円 であります。																																																								
※4 受取手形割引高 413,072千円 受取手形裏書譲渡高 139,189千円	※4 受取手形裏書譲渡高 71,326千円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 荷造運搬費 518,694 従業員給与及び手当 1,758,331 従業員賞与 612,574 退職給付費用 200,327 役員退職慰労引当金繰入額 13,500 法定福利費 433,465 旅費及び交通費 250,044 租税公課 113,778 減価償却費 182,452 研究開発費 519,204	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 荷造運搬費 549,031 従業員給与及び手当 1,930,063 従業員賞与 650,075 退職給付費用 201,366 役員退職慰労引当金繰入額 13,700 法定福利費 502,604 旅費及び交通費 287,061 租税公課 134,703 減価償却費 189,043 研究開発費 526,692
※2 研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 一般管理費に含まれる研究開発費 519,204	※2 研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 一般管理費に含まれる研究開発費 526,692
※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 建物 1,036 構築物 302 機械及び装置 36 車両運搬具 765 工具、器具及び備品 103 その他 1,969 <hr/> 計 4,214	※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 建物 153 構築物 75 機械及び装置 515 車両運搬具 899 工具、器具及び備品 122 その他 1,250 <hr/> 計 3,016

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	984,180 千円
少数株主に係る包括利益	—
計	984,180
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,829 千円
計	2,829

（連結株主資本等変動計算書関係）
前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,772,626	—	—	11,772,626
合計	11,772,626	—	—	11,772,626
自己株式				
普通株式（注）1. 2	111,330	340	45	111,625
合計	111,330	340	45	111,625

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加340株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少45株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	116,612	10	平成21年5月31日	平成21年8月28日
平成22年1月6日 取締役会	普通株式	81,627	7	平成21年11月30日	平成22年2月16日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	139,932	利益剰余金	12	平成22年5月31日	平成22年8月30日

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,772,626	—	—	11,772,626
合計	11,772,626	—	—	11,772,626
自己株式				
普通株式（注）	111,625	283	—	111,908
合計	111,625	283	—	111,908

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加283株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	139,932	12	平成22年5月31日	平成22年8月30日
平成23年1月6日 取締役会	普通株式	104,947	9	平成22年11月30日	平成23年2月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	139,928	利益剰余金	12	平成23年5月31日	平成23年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,740,926</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td><u>△388,500</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,352,426</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,740,926	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△388,500</u>	現金及び現金同等物	<u>2,352,426</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,154,767</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td><u>△388,500</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,766,267</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,154,767	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△388,500</u>	現金及び現金同等物	<u>1,766,267</u>						
現金及び預金勘定	2,740,926																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△388,500</u>																		
現金及び現金同等物	<u>2,352,426</u>																		
現金及び預金勘定	2,154,767																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△388,500</u>																		
現金及び現金同等物	<u>1,766,267</u>																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ベルデ九州を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と子会社株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,570,153</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>66,946</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△2,523,317</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△3,931</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>△5,023</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△53,826</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td><u>51,000</u></td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td><u>213,617</u></td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td><u>162,617</u></td> </tr> </table>	流動資産	2,570,153	固定資産	66,946	流動負債	△2,523,317	固定負債	△3,931	負ののれん	△5,023	少数株主持分	△53,826	株式の取得価額	<u>51,000</u>	新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	<u>213,617</u>	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<u>162,617</u>	
流動資産	2,570,153																		
固定資産	66,946																		
流動負債	△2,523,317																		
固定負債	△3,931																		
負ののれん	△5,023																		
少数株主持分	△53,826																		
株式の取得価額	<u>51,000</u>																		
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	<u>213,617</u>																		
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<u>162,617</u>																		

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

	種苗事業 (千円)	花き事業 (千円)	農材事業 (千円)	施設材事業 (千円)	造園事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,537,283	10,597,418	18,897,860	9,607,905	355,221	45,995,687	—	45,995,687
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,570	539	3,875	19,718	—	77,702	(77,702)	—
計	6,590,853	10,597,957	18,901,735	9,627,623	355,221	46,073,389	(77,702)	45,995,687
営業費用	5,509,344	10,357,561	18,218,286	9,211,128	360,848	43,657,167	724,869	44,382,036
営業利益又は営業損失(△)	1,081,509	240,396	683,449	416,495	△5,627	2,416,222	(802,572)	1,613,650
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	6,198,184	5,721,638	14,307,620	5,287,542	101,125	31,616,109	5,366,468	36,982,577
減価償却費	78,968	22,823	32,064	28,095	1,400	163,350	40,729	204,079
資本的支出	35,071	8,076	27,743	18,077	2,814	91,781	84,301	176,082

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
種苗事業	野菜種苗、飼料作物種子、緑化工事用種子、ウイルスフリー種苗
花き事業	球根、花苗、家庭園芸用資材
農材事業	農業用薬品、被覆肥料
施設材事業	農業関連資材、温室・養液栽培システムの設計施工
造園事業	造園・土木工事の請負施工

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	802,572	本社総務部等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	5,366,468	本社総務部等管理部門に係る資産

4. (株)ベルデ九州が新規連結されたことにより、II資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出で、「農材事業」の資産が2,156,393千円、「施設材事業」の資産が426,493千円、「消去又は全社」の資産が54,214千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別セグメントから構成されており、「種苗事業」（野菜種苗、飼料作物種子、緑化工事用種子、ウイルスフリー種苗）、「花き事業」（球根、花苗、家庭園芸用資材）、「農材事業」（農業用薬品、被覆肥料）、施設材事業（農業関連資材、温室・養液栽培システムの設計施工）、及び造園事業（造園・土木工事の請負施工）の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、報告セグメントに直接配分できない本社及び支店の償却資産等は、各報告セグメントに配分しておりません。一方、それら資産の減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

(単位：千円)

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	造園事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	6,537,283	10,597,418	18,897,860	9,607,905	355,221	45,995,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,570	539	3,875	19,718	—	77,702
計	6,590,853	10,597,957	18,901,735	9,627,623	355,221	46,073,389
セグメント利益	1,081,509	240,396	683,449	416,495	△5,627	2,416,222
セグメント資産	5,363,610	4,556,814	12,656,565	4,677,941	86,796	27,341,726
その他の項目						
減価償却費	78,968	22,823	32,064	28,095	1,400	163,350
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,143	—	—	—	—	10,143

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

(単位：千円)

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	造園事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	6,536,934	9,877,728	22,784,157	11,543,501	330,304	51,072,624
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,293	3,207	474	20,406	—	76,380
計	6,589,227	9,880,935	22,784,631	11,563,907	330,304	51,149,004
セグメント利益	1,064,189	154,127	865,374	469,419	△6,360	2,546,749
セグメント資産	5,223,516	4,156,515	12,971,578	5,038,338	77,755	27,467,702
その他の項目						
減価償却費	82,292	20,683	35,577	27,421	1,143	167,116
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,574	—	—	—	—	26,574

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,073,389	51,149,004
セグメント間取引消去	△77,702	△76,380
連結財務諸表の売上高	45,995,687	51,072,624

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,416,222	2,546,749
全社費用（注）	△802,572	△813,410
連結財務諸表の営業利益	1,613,650	1,733,339

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、主に本社管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,341,726	27,467,702
全社資産（注）	9,640,851	9,013,743
連結財務諸表の資産合計	36,982,577	36,481,445

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であり、主に現金及び預金、本社及び支店の土地・建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	163,350	167,116	40,729	33,873	204,079	200,989
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,143	26,574	207,207	170,343	217,350	196,917

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及び支店における増加額であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）																																																				
<p>ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>（ア）有形固定資産 本社ホストコンピュータであります。</p> <p>（イ）無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,224</td> <td style="text-align: right;">5,811</td> <td style="text-align: right;">4,413</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,298</td> <td style="text-align: right;">22,772</td> <td style="text-align: right;">9,526</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">42,522</td> <td style="text-align: right;">28,583</td> <td style="text-align: right;">13,939</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,781千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,157千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,939千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,334千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,334千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	10,224	5,811	4,413	無形固定資産	32,298	22,772	9,526	合計	42,522	28,583	13,939	1年内	8,781千円	1年超	5,157千円	合計	13,939千円	支払リース料	16,334千円	減価償却費相当額	16,334千円	<p>ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>（ア）有形固定資産 同 左</p> <p>（イ）無形固定資産 同 左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,224</td> <td style="text-align: right;">8,133</td> <td style="text-align: right;">2,091</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,298</td> <td style="text-align: right;">29,231</td> <td style="text-align: right;">3,066</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">42,522</td> <td style="text-align: right;">37,364</td> <td style="text-align: right;">5,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,157千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,781千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,781千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	10,224	8,133	2,091	無形固定資産	32,298	29,231	3,066	合計	42,522	37,364	5,157	1年内	5,157千円	1年超	—千円	合計	5,157千円	支払リース料	8,781千円	減価償却費相当額	8,781千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
その他の有形固定資産	10,224	5,811	4,413																																																		
無形固定資産	32,298	22,772	9,526																																																		
合計	42,522	28,583	13,939																																																		
1年内	8,781千円																																																				
1年超	5,157千円																																																				
合計	13,939千円																																																				
支払リース料	16,334千円																																																				
減価償却費相当額	16,334千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
その他の有形固定資産	10,224	8,133	2,091																																																		
無形固定資産	32,298	29,231	3,066																																																		
合計	42,522	37,364	5,157																																																		
1年内	5,157千円																																																				
1年超	—千円																																																				
合計	5,157千円																																																				
支払リース料	8,781千円																																																				
減価償却費相当額	8,781千円																																																				

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	フィリピン ナス・カネ コ・シー ズ・コーポ レーション	フィリピン バタンガス	10,000	野菜育種・ 採種及び 種子販売	所有 直接 100%	当社商品の 販売・仕入先 役員の兼任	配当金の受取	16,963	—	—

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成22年5月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年5月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,124	22,551
賞与引当金損金算入限度超過額	144,437	150,628
退職給付引当金超過額	400,700	411,021
未払事業税	32,782	27,900
賞与未払法定福利費否認額	18,622	19,238
たな卸資産評価損否認額	15,465	18,927
役員退職慰労引当金繰入否認額	84,246	89,780
販売手数料等否認額	72,720	40,400
土地減損損失否認額	36,212	36,212
その他	19,096	27,277
繰延税金資産小計	850,409	843,942
評価性引当金	△52,338	△52,620
繰延税金資産合計	798,071	791,321
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	66,801	50,992
繰延税金負債計	66,801	50,992
繰延税金資産の純額	731,269	740,328

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年5月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年5月31日現在)
法定実効税率	40.4%	40.4%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.6
収用等特別控除	△1.2	—
均等割等	1.4	1.4
評価性引当金の増減	0.1	0.0
その他	△0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6	41.8

(金融商品関係)

前連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であります。主に上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状態を随時把握することにより、その低減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

上場株式については、定期的に時価の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,740,926	2,740,926	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,963,533	19,963,533	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	746,170	746,170	—
資産計	23,450,631	23,450,631	—
(1) 支払手形及び買掛金	20,543,947	20,543,947	—
(2) 短期借入金	2,438,583	2,438,583	—
負債計	22,982,530	22,982,530	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式等	175,374

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,692,441	—	—	—
受取手形及び売掛金	19,963,533	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	—	9,067	—	—
合計	22,655,975	9,067	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であります。主に上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状態を随時把握することにより、その低減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

上場株式については、定期的に時価の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,154,767	2,154,767	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,846,774	19,846,774	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	601,766	601,766	—
資産計	22,603,308	22,603,308	—
(1) 支払手形及び買掛金	19,550,125	19,550,125	—
(2) 短期借入金	2,235,000	2,235,000	—
負債計	21,785,125	21,785,125	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式等	117,841

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,108,433	—	—	—
受取手形及び売掛金	19,846,774	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	—	10,011	—	—
合計	21,955,207	10,011	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成22年5月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	513,991	288,169	225,821
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	513,991	288,169	225,821
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	214,656	271,778	△57,121
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	9,067	9,345	△278
	(3) その他	8,455	8,615	△160
	小計	232,178	289,739	△57,560
	合計	746,170	577,909	168,261

(注) 1. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額126,873千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券について52,310千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度（平成23年5月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	434,000	265,457	168,543
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	10,011	9,345	665
	(3) その他	—	—	—
	小計	444,011	274,803	169,208
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	149,834	190,645	△40,810
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	7,920	8,615	△695
	小計	157,754	199,260	△41,505
	合計	601,766	474,063	127,702

(注) 1. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額117,841千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券について539千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	81,671	10,102	38,289
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	81,671	10,102	38,289

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成22年5月31日）及び当連結会計年度（平成23年5月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

適格退職年金制度は、平成5年6月1日より採用し、退職給与の50%相当額を移行しました。

その後、平成23年3月に退職給付制度の改訂を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しました。

連結子会社である㈱バルデ九州は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度（中退共）を併用しております。

なお、連結子会社である㈱カネコガーデンショップは退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△2,432,864	△2,397,940
(2) 年金資産（千円）	1,261,167	1,400,827
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1)+(2)	△1,171,697	△997,113
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	179,922	136,913
(5) 未認識過去勤務債務（千円）	—	△157,102
(6) 連結貸借対照表計上額純額（千円） (3)+(4)+(5)	△991,774	△1,017,302
(7) 前払年金費用（千円）	—	—
(8) 退職給付引当金（千円）(6)-(7)	△991,774	△1,017,302

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
退職給付費用（千円）	217,236	215,500
(1) 勤務費用（千円）	125,037	125,958
(2) 利息費用（千円）	47,687	48,614
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	44,511	43,590
(5) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(千円)	—	△2,662

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
(1) 割引率（%）	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率（%）	0.0	0.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	10.0 (各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の際連結会計 年度から費用処理することとして おります。)	10.0 同 左
(5) 過去勤務債務の処理年数（年）	—	10.0 (各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により按 分した額をそれぞれ発生した連 結会計年度から費用処理するこ ととしております。)

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）及び当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）		当連結会計年度 （自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）	
1株当たり純資産額	939円67銭	1株当たり純資産額	1,002円24銭
1株当たり当期純利益金額	84円16銭	1株当たり当期純利益金額	85円61銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）	当連結会計年度 （自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）
当期純利益 (千円)	981,350	998,341
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	981,350	998,341
期中平均株式数 (千株)	11,661	11,660

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ ¹ 2,514,458	※ ¹ 1,937,986
受取手形	7,491,671	7,515,619
売掛金	※ ² 11,122,912	※ ² 12,425,127
商品	4,185,854	4,292,773
未成工事支出金	44,519	38,626
貯蔵品	1,371	1,612
前払費用	3,531	3,100
繰延税金資産	291,166	270,117
未収入金	737,375	807,547
短期貸付金	10,000	※ ² 615,000
その他	38,397	35,424
貸倒引当金	△64,900	△72,000
流動資産合計	26,376,358	27,870,936
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ ¹ 4,620,072	※ ¹ 4,651,099
減価償却累計額	△3,013,621	△3,108,999
建物（純額）	1,606,451	1,542,099
構築物	706,414	731,026
減価償却累計額	△592,596	△611,122
構築物（純額）	113,817	119,904
機械及び装置	238,043	247,027
減価償却累計額	△217,723	△207,039
機械及び装置（純額）	20,320	39,988
車両運搬具	384,878	394,476
減価償却累計額	△304,195	△315,208
車両運搬具（純額）	80,683	79,267
工具、器具及び備品	208,660	213,022
減価償却累計額	△189,234	△194,300
工具、器具及び備品（純額）	19,425	18,722
土地	※ ¹ 4,121,714	※ ¹ 4,150,042
リース資産	40,975	57,420
減価償却累計額	△4,552	△12,238
リース資産（純額）	36,422	45,181
建設仮勘定	3,000	—
有形固定資産合計	6,001,834	5,995,206
無形固定資産		
電話加入権	10,694	10,694
リース資産	6,355	5,163
その他	142,342	119,688
無形固定資産合計	159,392	135,546

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 861,870	※1 708,638
関係会社株式	109,501	109,501
出資金	27,414	27,404
関係会社長期貸付金	16,969	11,969
破産更生債権等	5,335	5,613
長期前払費用	11,024	8,293
繰延税金資産	422,581	454,376
差入保証金	320,550	335,423
その他	28,531	26,983
貸倒引当金	△5,991	△7,159
投資その他の資産合計	1,797,787	1,681,044
固定資産合計	7,959,014	7,811,797
資産合計	34,335,373	35,682,733
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,350,413	4,018,981
買掛金	14,101,534	15,046,796
短期借入金	※1 2,135,000	※1 2,235,000
1年内返済予定の長期借入金	3,583	—
リース債務	8,020	10,076
未払金	220,691	157,993
未払費用	788,691	775,271
未払法人税等	416,346	347,453
未払消費税等	83,294	34,268
前受金	23,086	96,098
その他	36,469	37,723
流動負債合計	22,167,132	22,759,661
固定負債		
リース債務	34,756	40,268
退職給付引当金	989,620	1,014,385
役員退職慰労引当金	208,530	222,230
長期預り保証金	38,909	46,922
固定負債合計	1,271,816	1,323,806
負債合計	23,438,948	24,083,468

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金		
資本準備金	1,751,682	1,751,682
その他資本剰余金	355	355
資本剰余金合計	1,752,037	1,752,037
利益剰余金		
利益準備金	290,475	290,475
その他利益剰余金		
従業員福利施設積立金	24,000	24,000
別途積立金	6,160,000	6,910,000
繰越利益剰余金	1,145,948	1,122,332
利益剰余金合計	7,620,423	8,346,807
自己株式	△65,748	△65,968
株主資本合計	10,797,979	11,524,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,445	75,122
評価・換算差額等合計	98,445	75,122
純資産合計	10,896,424	11,599,265
負債純資産合計	34,335,373	35,682,733

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）	当事業年度 （自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）
売上高		
商品売上高	44,719,073	48,580,078
完成工事高	1,131,859	1,122,543
売上高合計	45,850,933	49,702,621
売上原価		
商品期首たな卸高	4,410,463	4,185,854
当期商品仕入高	37,040,315	41,106,774
合計	41,450,779	45,292,628
商品期末たな卸高	4,185,854	4,292,773
完成工事原価	928,541	920,016
売上原価合計	38,193,466	41,919,871
売上総利益	7,657,467	7,782,749
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	518,165	521,329
貸倒引当金繰入額	—	11,793
従業員給料及び手当	1,738,385	1,759,635
従業員賞与	609,069	616,630
退職給付費用	199,823	195,671
役員退職慰労引当金繰入額	13,500	13,700
法定福利費	429,457	464,063
旅費及び交通費	248,174	252,450
租税公課	113,345	129,307
減価償却費	181,868	188,396
研究開発費	※1 519,204	※1 526,692
その他	1,485,460	1,474,772
販売費及び一般管理費合計	6,056,455	6,154,443
営業利益	1,601,011	1,628,305
営業外収益		
受取利息	5,054	6,898
受取配当金	36,714	43,702
受取家賃	54,652	55,631
雑収入	13,539	34,038
営業外収益合計	109,960	140,271
営業外費用		
支払利息	44,053	37,485
為替差損	8,437	26,076
投資事業組合運用損	13,533	8,681
雑損失	480	2,263
営業外費用合計	66,505	74,507
経常利益	1,644,466	1,694,069

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,102
収用補償金	55,654	—
貸倒引当金戻入額	1,891	—
特別利益合計	57,546	10,102
特別損失		
固定資産処分損	*2 4,214	*2 3,016
投資有価証券売却損	—	38,289
投資有価証券評価損	52,310	539
その他	5,591	—
特別損失合計	62,115	41,845
税引前当期純利益	1,639,898	1,662,326
法人税、住民税及び事業税	708,000	686,000
法人税等調整額	△38,406	5,063
法人税等合計	669,593	691,063
当期純利益	970,304	971,263

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		380,014	40.9	448,893	48.8
II 労務費		—	—	—	—
III 外注費		446,292	48.1	365,046	39.7
IV 経費 (うち人件費)		102,235 (31,284)	11.0	106,076 (30,081)	11.5
完成工事原価		928,541	100.0	920,016	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,491,267	1,491,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,491,267	1,491,267
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,751,682	1,751,682
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,751,682	1,751,682
その他資本剰余金		
前期末残高	347	355
当期変動額		
自己株式の処分	7	—
当期変動額合計	7	—
当期末残高	355	355
資本剰余金合計		
前期末残高	1,752,030	1,752,037
当期変動額		
自己株式の処分	7	—
当期変動額合計	7	—
当期末残高	1,752,037	1,752,037
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	290,475	290,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	290,475	290,475
その他利益剰余金		
従業員福利施設積立金		
前期末残高	24,000	24,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,000	24,000
別途積立金		
前期末残高	5,560,000	6,160,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	750,000
当期変動額合計	600,000	750,000
当期末残高	6,160,000	6,910,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	973,884	1,145,948
当期変動額		
別途積立金の積立	△600,000	△750,000
剰余金の配当	△198,240	△244,879
当期純利益	970,304	971,263
当期変動額合計	172,063	△23,616
当期末残高	1,145,948	1,122,332

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,848,359	7,620,423
当期変動額		
剰余金の配当	△198,240	△244,879
当期純利益	970,304	971,263
当期変動額合計	772,063	726,383
当期末残高	7,620,423	8,346,807
自己株式		
前期末残高	△65,497	△65,748
当期変動額		
自己株式の処分	26	—
自己株式の取得	△277	△220
当期変動額合計	△251	△220
当期末残高	△65,748	△65,968
株主資本合計		
前期末残高	10,026,160	10,797,979
当期変動額		
剰余金の配当	△198,240	△244,879
当期純利益	970,304	971,263
自己株式の処分	33	—
自己株式の取得	△277	△220
当期変動額合計	771,819	726,163
当期末残高	10,797,979	11,524,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	95,503	98,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,941	△23,322
当期変動額合計	2,941	△23,322
当期末残高	98,445	75,122
評価・換算差額等合計		
前期末残高	95,503	98,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,941	△23,322
当期変動額合計	2,941	△23,322
当期末残高	98,445	75,122
純資産合計		
前期末残高	10,121,664	10,896,424
当期変動額		
剰余金の配当	△198,240	△244,879
当期純利益	970,304	971,263
自己株式の処分	33	—
自己株式の取得	△277	△220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,941	△23,322
当期変動額合計	774,760	702,840
当期末残高	10,896,424	11,599,265

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 …総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ただし、ミニチューバー（種イモ）関係のうちマイクロチューバーについては先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>未成工事支出金…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	建物	5～50年	構築物	10～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 … 同 左</p> <p>未成工事支出金… 同 左</p> <p>貯蔵品 … 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>
建物	5～50年				
構築物	10～20年				

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 同 左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成23年3月に退職給付制度の改訂を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。 なお、本移行に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同 左 ロ その他の工事 同 左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「投資事業組合運用損」の金額は7,530千円であります。</p>	—————

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)																																																								
<p>※1 担保に供している資産及び担保権により担保されている債務の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産の種類</th> <th colspan="2">債務の種類</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">34,500</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,985,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">757,590</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">229,857</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">126,953</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,148,901</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,985,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 449,918千円</p>	資産の種類		債務の種類		区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	預金	34,500	短期借入金	1,985,000	土地	757,590			建物	229,857			投資有価証券	126,953			合計	1,148,901	合計	1,985,000	<p>※1 担保に供している資産及び担保権により担保されている債務の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産の種類</th> <th colspan="2">債務の種類</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">34,500</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,985,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">742,947</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">180,906</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">114,070</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,072,423</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,985,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 2,044,253千円</p> <p>短期貸付金 615,000千円</p>	資産の種類		債務の種類		区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	預金	34,500	短期借入金	1,985,000	土地	742,947			建物	180,906			投資有価証券	114,070			合計	1,072,423	合計	1,985,000
資産の種類		債務の種類																																																							
区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)																																																						
預金	34,500	短期借入金	1,985,000																																																						
土地	757,590																																																								
建物	229,857																																																								
投資有価証券	126,953																																																								
合計	1,148,901	合計	1,985,000																																																						
資産の種類		債務の種類																																																							
区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)																																																						
預金	34,500	短期借入金	1,985,000																																																						
土地	742,947																																																								
建物	180,906																																																								
投資有価証券	114,070																																																								
合計	1,072,423	合計	1,985,000																																																						

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日）	当事業年度 （自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 519,204千円 ※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 526,692千円 ※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。
建物 1,036千円 構築物 302千円 機械及び装置 36千円 車両運搬具 765千円 工具、器具及び備品 103千円 その他 1,969千円 計 4,214千円	建物 153千円 構築物 75千円 機械及び装置 515千円 車両運搬具 899千円 工具、器具及び備品 122千円 その他 1,250千円 計 3,016千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	111,330	340	45	111,625
合計	111,330	340	45	111,625

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加340株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少45株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	111,625	283	-	111,908
合計	111,625	283	-	111,908

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加283株は、単元未満株式の買取による増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>（ア）有形固定資産 本社ホストコンピュータであります。</p> <p>（イ）無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,680</td> <td>2,808</td> <td>1,872</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,958</td> <td>6,434</td> <td>2,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,638</td> <td>9,242</td> <td>4,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,668千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,396千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,334千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,334千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,680	2,808	1,872	ソフトウェア	8,958	6,434	2,524	合計	13,638	9,242	4,396	1年内	2,727千円	1年超	1,668千円	合計	4,396千円	支払リース料	16,334千円	減価償却費相当額	16,334千円	<p>ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>（ア）有形固定資産 同 左</p> <p>（イ）無形固定資産 同 左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,680</td> <td>3,744</td> <td>936</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,958</td> <td>8,225</td> <td>732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,638</td> <td>11,969</td> <td>1,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,668千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,727千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,727千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,680	3,744	936	ソフトウェア	8,958	8,225	732	合計	13,638	11,969	1,668	1年内	1,668千円	1年超	一千円	合計	1,668千円	支払リース料	2,727千円	減価償却費相当額	2,727千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	4,680	2,808	1,872																																																		
ソフトウェア	8,958	6,434	2,524																																																		
合計	13,638	9,242	4,396																																																		
1年内	2,727千円																																																				
1年超	1,668千円																																																				
合計	4,396千円																																																				
支払リース料	16,334千円																																																				
減価償却費相当額	16,334千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	4,680	3,744	936																																																		
ソフトウェア	8,958	8,225	732																																																		
合計	13,638	11,969	1,668																																																		
1年内	1,668千円																																																				
1年超	一千円																																																				
合計	1,668千円																																																				
支払リース料	2,727千円																																																				
減価償却費相当額	2,727千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年5月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額109,501千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年5月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額109,501千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日現在)	当事業年度 (平成23年5月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,518	12,949
賞与引当金損金算入限度超過額	144,437	145,741
退職給付引当金超過額	399,806	409,811
未払事業税	32,782	27,900
賞与未払法定福利費否認額	18,622	19,238
たな卸資産評価損否認額	15,465	18,818
役員退職慰労引当金繰入否認額	84,246	89,780
販売手数料等否認額	72,720	40,400
土地減損損失否認額	36,212	36,212
その他	18,746	26,924
繰延税金資産小計	832,558	827,778
評価性引当金	△52,079	△52,362
繰延税金資産合計	780,479	775,415
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	66,731	△50,921
繰延税金負債計	66,731	△50,921
繰延税金資産の純額	713,747	724,494

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年5月31日現在)	当事業年度 (平成23年5月31日現在)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.7
収用等特別控除	△1.2	—
均等割等	1.4	1.3
評価性引当金の増減	0.1	0.0
その他	△0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	41.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当事業年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）		当事業年度 （自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）	
1株当たり純資産額	934 円 43 銭	1株当たり純資産額	994 円 73 銭
1株当たり当期純利益金額	83 円 21 銭	1株当たり当期純利益金額	83 円 29 銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）	当事業年度 （自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）
当期純利益 (千円)	970,304	971,263
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	970,304	971,263
期中平均株式数 (千株)	11,661	11,660

（重要な後発事象）

該当事項はありません。